

令和 2 年 3 月 11 日  
株式会社日本政策金融公庫

## 子ども1人当たりにかかる教育費用(高校入学から大学卒業まで)が減少

～令和元年度「教育費負担の実態調査結果」～

### <調査結果のポイント>

#### 1 高校入学から大学卒業までにかかる子ども1人当たりの教育費用(入在学費用)は 939.1 万円と、前回調査(953.4 万円)より 14.3 万円減少 (P7、10)

- 教科書代等の大学在学費用の削減が主な減少要因となっている。
- 一方、自宅外通学者(1人当たり)への年間仕送り額は平均 102.3 万円と前回調査より 11.5 万円増加している。

#### 2 「年収 200 万円以上 400 万円未満」世帯で世帯年収に占める在学費用の割合が増加(P8)

- 世帯年収に占める在学費用(子ども全員にかかる費用の合計)の割合は、平均で 16.3%となり、前回調査(15.7%)より上昇した。
- 特に「年収 200 万円以上 400 万円未満」の世帯が 37.5%と前回調査(32.1%)に比べ 5.4 ポイント増加した。

#### 3 節約、貯金や保険などの取り崩し等により教育費を捻出(P12)

- 教育費の捻出方法(何らかの対応をしている世帯)は、「教育費以外の支出を削っている(節約)」が 32.7%と最も多く、「預貯金や保険などを取り崩している」(23.5%)、「子供(在学者本人)がアルバイトをしている」(22.9%)、「奨学金を受けている」(17.6%)と続いている。
- 節約している支出としては、「外食費」が 62.6%と最も多く、「旅行・レジャー費」(60.3%)、「衣類の購入費」(41.1%)、「食費(外食費を除く)」(35.7%)と続いている。

### <調査の要領>

調査期間: 令和元年 9 月 17 日～9 月 24 日

調査対象: 64 歳以下の男女、かつ、高校生以上の子どもを持つ保護者

調査方法: インターネットによるアンケート調査

有効回答数: 4,700 人(各都道府県 100 人)

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 生活衛生業務部教育貸付グループ Tel: 03-3270-1492 (担当: 富永)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## [参考]「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

＜「国の教育ローン」とは＞

日本政策金融公庫が取り扱う「国の教育ローン」は、「家庭の経済的負担の軽減」、「教育の機会均等」という目的のために昭和54年に制度が創設されて以来、40年以上の取り扱い実績があり、昨年度の利用件数は約12万件に上ります。

融資限度額	お子さま1人につき350万円以内 ※外国の教育施設に3ヵ月以上在籍する資金として利用する場合は、450万円以内				
ご返済期間	15年以内 ※母子家庭、父子家庭、交通遺児家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上(注)の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は18年以内 (注)お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。				
金利 (令和2年3月11日現在)	年1.66% <b>固定金利</b> ※母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上(注)の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は年1.26% (注)お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。 ※金利は金融情勢により変動します。				
お支払いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、学生の国民年金保険料など				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が次に該当する方				
	お子さまの人数	1人	2人	3人	4人以上
	世帯年収(所得)の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	コールセンターにお問い合わせください。
	一定の要件に該当すれば、990万円(770万円)まで緩和されます				
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、03-5321-8656)または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				

# 教育費負担の実態調査結果

## ～アンケート結果の概要～

### I 調査要領、回答世帯の概要

### II 調査結果

#### 1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用

#### 2 在学費用の負担

#### 3 自宅外通学にかかる費用

- (1) 自宅外通学者がいる世帯
- (2) 自宅外通学者への仕送り額
- (3) 自宅外通学を始めるための費用

#### 4 教育費の捻出方法

#### 5 世帯年収による比較

#### 6 「国の教育ローン」について

# I 調査要領、回答世帯の概要

## 1 調査要領

調査期間	: 令和元年9月17日(火)～9月24日(火)
調査対象	: 64歳以下の男女、かつ、高校生以上の 子供を持つ保護者
調査方法	: インターネットによるアンケート調査
調査機関	: 楽天インサイト株式会社 (旧楽天リサーチ株式会社)
有効回答数	: 4,700人(各都道府県100人) ※都道府県別回収数はP3参照

※本調査は、平成26年度から上記の調査対象及び調査方法を変更しております。  
そのため、平成25年度までの調査結果との連続性はありません。

## 2 回答世帯の概要

### (1) 子供の数 (単位: %、以下同じ)

(調査年度)	1人	2人	3人	4人以上	平均
令和元年度	37.7	46.1	13.7	2.6	1.8人

注: 無回答を除く割合。以下同じ。

### (2) 小学校以上に在学中の子供の数

	1人	2人	3人	4人以上	平均
	49.8	39.3	9.6	1.2	1.6人

### (3) 子供の在学先

	高校	高専・専修・ 各種学校	短大	大学	その他
	32.9	6.3	1.8	49.6	9.4

注: 子供が複数いる場合、最も年齢が高い子供の在学先について、集計したものである。

### (4) 主たる家計維持者の年齢

	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
令和元年度	13.3	26.6	31.5	28.6	50.9歳

### (5) 世帯の年収 (調査年度の前年 (平成30年) の年収、税込み)

		200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上	平成30年 平均	平成29年 平均 (参考)	平成28年 平均 (参考)
全体	(n=4,662)	3.5	8.1	16.2	21.7	50.5	863.9万円	814.3万円	828.7万円
国の教育ローンを利用したことがある世帯	(n=321)	4.6	6.8	26.4	33.9	28.4	644.5万円	639.3万円	648.9万円

## ※調査時点の「国の教育ローン」の概要

### ○ 利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者 (主に生計を維持されている方) で、世帯年収 (所得) が次表の金額以内の方

お子さまの人数 (注)	1人	2人	3人	4人以上
世帯年収 (所得) の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	コールセンター にお問い合わせ ください
	一定の要件に該当すれば、990万円 (770万円) まで緩和されます			

### ○ 融資額

お子さま1人当たり350万円以内 (外国の教育施設に3ヵ月以上在籍する資金として利用する場合は、450万円以内)

### ○ 返済期間

15年以内 (母子家庭、父子家庭、交通遺児家庭、世帯年収200万円 (所得122万円) 以内の方又は子供3人以上 (注) の世帯かつ世帯年収500万円 (所得346万円) 以内の方は18年以内)

### ○ 使途

学校納付金 (入学金、授業料など)、受験にかかった費用 (受験料、交通費など)、入在学のための住居費用 (敷金、家賃など)、教科書代、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、留学費用、学生の国民年金保険料など

注: お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。

### 3 調査設計

- アンケート調査により回収されたサンプルの構成比は、実際の全国人口構成比と異なることから、実際の全国人口構成比に合わせるために、サンプルに重みづけをして集計している（ウェイトバック集計）。
- 重みづけのために考慮した属性は、①都道府県別、②男女別の人口構成比である。

#### ◆ウェイトバック集計による算出方法

	A	B	C	D	E	
	都道府県 ／男女区分	人口（人）	人口構成比(%) A ÷ Aの全国値	実際の回収数	補正後のサンプル数 B × Cの全国値	補正值 D ÷ C
	全国	43,589,425	100.000	4,700	4,700.000	1.000
1	北海道／男性	812,965	1.865	72	87.657	1.217
2	北海道／女性	990,450	2.272	28	106.795	3.814
・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・
93	沖縄県／男性	220,963	0.507	57	23.825	0.418
94	沖縄県／女性	263,534	0.605	43	28.415	0.661

※詳細はP 3 参照

- A 平成27年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A ÷ Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正值を算出（D ÷ C）

#### ◆補正值の使い方

（平均値の算出例：P 5 / 図1における大学の学校納付金）

	都道府県 ／男女区分	最も年齢が高い 子供の在学先	補正值 ①	n ②	補正後のn ② × ① = ③	学校納付金 [回答ベース](万円) ④	補正後の 学校納付金(万円) ④ × ① = ⑤	補正後の 学校納付金平均(万円) ⑤ ÷ ③
1	愛知県／男性	私立大学(理科系)	1.919	1.000	1.919	70.000	134.330	
2	宮城県／男性	私立大学(文科系)	0.540	1.000	0.540	30.000	16.200	
3	香川県／男性	私立大学(文科系)	0.250	1.000	0.250	80.000	20.000	
・	・	・	・	・	・	・	・	
・	・	・	・	・	・	・	・	
	累計		2,028.135	1,980.000	2,028.135	81,119.000	85,080.240	<b>41.9</b>

（構成比の算出例：P 8 / 図7における世帯年収に占める在学費用の割合の構成比）

	累計	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上
補正後のnの累計	4,605.783	1,394.037	1,556.423	856.726	363.598	435.000
構成比(%)	100.00	30.267	33.793	18.601	7.894	9.445

※ウェイトバック集計を行っているため、計算過程で母数に小数点が生じますが、本文図表上の母数は四捨五入して整数表記しています。

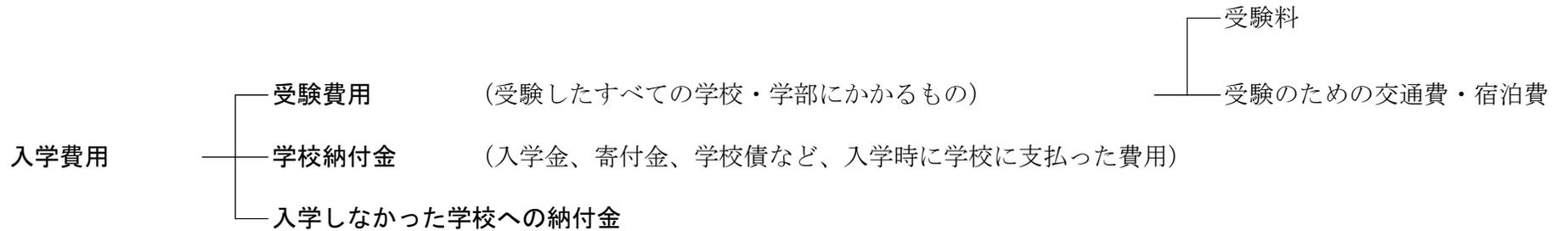
都道府県別補正表[令和元年度]

	A			B		C		D			E		
	人口			人口構成比 (%)		実際の回収数			補正後のサンプル数			補正值	
	計	男性	女性	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	男性	女性
計	43,589,425	19,915,444	23,673,981	45.689	54.311	4,700	3,255	1,445	4,700.000	2,147.369	2,552.631	-	-
01 北海道	1,803,415	812,965	990,450	1.865	2.272	100	72	28	194.452	87.657	106.795	1.217	3.814
02 青森	448,776	199,649	249,127	0.458	0.572	100	66	34	48.389	21.527	26.862	0.326	0.790
03 岩手	435,564	197,400	238,164	0.453	0.546	100	75	25	46.964	21.285	25.680	0.284	1.027
04 宮城	811,704	370,461	441,243	0.850	1.012	100	74	26	87.521	39.945	47.577	0.540	1.830
05 秋田	352,116	158,583	193,533	0.364	0.444	100	62	38	37.967	17.099	20.868	0.276	0.549
06 山形	401,062	183,144	217,918	0.420	0.500	100	74	26	43.244	19.747	23.497	0.267	0.904
07 福島	664,470	303,513	360,957	0.696	0.828	100	77	23	71.646	32.726	38.920	0.425	1.692
08 茨城	1,038,313	475,404	562,909	1.091	1.291	100	77	23	111.955	51.260	60.695	0.666	2.639
09 栃木	718,943	330,370	388,573	0.758	0.891	100	67	33	77.520	35.622	41.898	0.532	1.270
10 群馬	692,713	318,118	374,595	0.730	0.859	100	70	30	74.691	34.301	40.390	0.490	1.346
11 埼玉	2,576,848	1,188,656	1,388,192	2.727	3.185	100	71	29	277.847	128.166	149.681	1.805	5.161
12 千葉	2,173,534	998,968	1,174,566	2.292	2.695	100	79	21	234.360	107.713	126.647	1.363	6.031
13 東京都	4,369,885	2,021,039	2,348,846	4.637	5.389	100	74	26	471.180	217.917	253.263	2.945	9.741
14 神奈川	3,213,563	1,485,676	1,727,887	3.408	3.964	100	71	29	346.500	160.192	186.308	2.256	6.424
15 新潟	802,867	367,105	435,762	0.842	1.000	100	74	26	86.569	39.583	46.986	0.535	1.807
16 富山	371,724	169,247	202,477	0.388	0.465	100	74	26	40.081	18.249	21.832	0.247	0.840
17 石川	399,560	181,813	217,747	0.417	0.500	100	71	29	43.082	19.604	23.478	0.276	0.810
18 福井	280,024	127,750	152,274	0.293	0.349	100	68	32	30.193	13.775	16.419	0.203	0.513
19 山梨	290,213	132,700	157,513	0.304	0.361	100	65	35	31.292	14.308	16.984	0.220	0.485
20 長野	724,900	331,538	393,362	0.761	0.902	100	73	27	78.162	35.748	42.414	0.490	1.571
21 岐阜	728,652	331,951	396,701	0.762	0.910	100	74	26	78.566	35.792	42.774	0.484	1.645
22 静岡	1,312,157	600,657	711,500	1.378	1.632	100	73	27	141.482	64.765	76.717	0.887	2.841
23 愛知	2,670,001	1,227,875	1,442,126	2.817	3.308	100	69	31	287.891	132.395	155.496	1.919	5.016
24 三重	645,850	294,433	351,417	0.675	0.806	100	68	32	69.638	31.747	37.891	0.467	1.184
25 滋賀	518,697	237,877	280,820	0.546	0.644	100	71	29	55.928	25.649	30.279	0.361	1.044
26 京都	839,897	380,398	459,499	0.873	1.054	100	77	23	90.561	41.016	49.545	0.533	2.154
27 大阪	2,913,812	1,322,865	1,590,947	3.035	3.650	100	69	31	314.180	142.637	171.543	2.067	5.534
28 兵庫	1,917,323	870,636	1,046,687	1.997	2.401	100	69	31	206.734	93.876	112.858	1.361	3.641
29 奈良	477,697	215,603	262,094	0.495	0.601	100	79	21	51.507	23.247	28.260	0.294	1.346
30 和歌山	331,467	149,367	182,100	0.343	0.418	100	69	31	35.740	16.105	19.635	0.233	0.633
31 鳥取	195,853	88,805	107,048	0.204	0.246	100	70	30	21.118	9.575	11.542	0.137	0.385
32 島根	229,896	105,160	124,736	0.241	0.286	100	67	33	24.788	11.339	13.450	0.169	0.408
33 岡山	643,496	293,607	349,889	0.674	0.803	100	67	33	69.385	31.658	37.727	0.473	1.143
34 広島	976,135	445,015	531,120	1.021	1.218	100	71	29	105.251	47.983	57.268	0.676	1.975
35 山口	461,302	207,873	253,429	0.477	0.581	100	64	36	49.740	22.414	27.326	0.350	0.759
36 徳島	254,450	115,346	139,104	0.265	0.319	100	55	45	27.436	12.437	14.999	0.226	0.333
37 香川	331,094	150,514	180,580	0.345	0.414	100	65	35	35.700	16.229	19.471	0.250	0.556
38 愛媛	463,153	209,148	254,005	0.480	0.583	100	73	27	49.939	22.551	27.388	0.309	1.014
39 高知	227,861	102,415	125,446	0.235	0.288	100	57	43	24.569	11.043	13.526	0.194	0.315
40 福岡	1,707,499	773,319	934,180	1.774	2.143	100	72	28	184.110	83.383	100.727	1.158	3.597
41 佐賀	290,874	132,461	158,413	0.304	0.363	100	65	35	31.363	14.283	17.081	0.220	0.488
42 長崎	464,247	210,062	254,185	0.482	0.583	100	64	36	50.057	22.650	27.407	0.354	0.761
43 熊本	610,684	277,131	333,553	0.636	0.765	100	73	27	65.847	29.881	35.965	0.409	1.332
44 大分	389,843	176,906	212,937	0.406	0.489	100	59	41	42.035	19.075	22.960	0.323	0.560
45 宮崎	378,847	171,035	207,812	0.392	0.477	100	60	40	40.849	18.442	22.407	0.307	0.560
46 鹿児島	553,947	249,923	304,024	0.573	0.697	100	64	36	59.729	26.948	32.781	0.421	0.911
47 沖縄	484,497	220,963	263,534	0.507	0.605	100	57	43	52.241	23.825	28.415	0.418	0.661

- A 平成27年国勢調査結果から「25～64歳、2人以上、未婚以外世帯」の人口を都道府県／男女別に抽出
- B 人口構成比を算出（A÷Aの全国値）
- C 実際の回収数
- D 人口構成比に、実際の回収数（全国値）を乗じ、補正後のサンプル数を算出。
- E 補正後のサンプル数と実際の回収数から補正值を算出（D÷C）

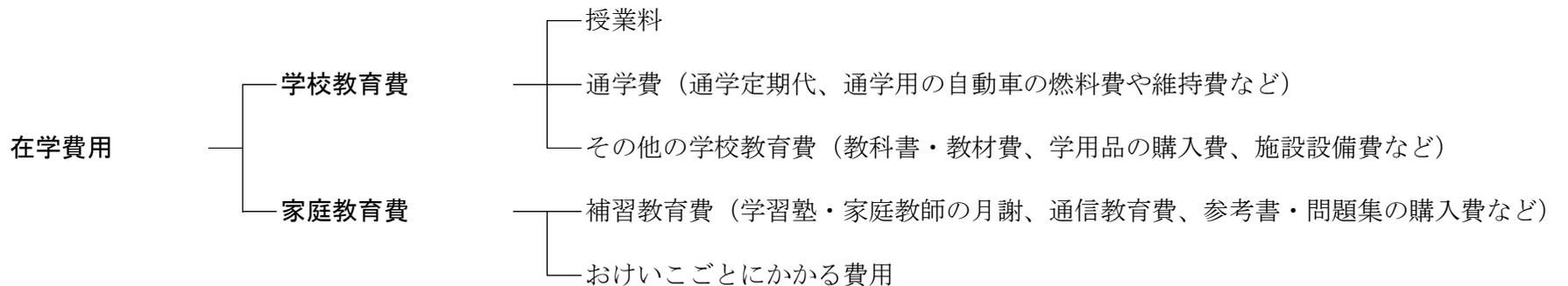
1 入学費用

平成31年4月に高校以上の学校へ入学するためにかけた費用



2 在学費用

平成31年4月から令和2年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額 (ただし、在学費用分は除く)

(2) 自宅外通学を始めるための費用 (アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など)

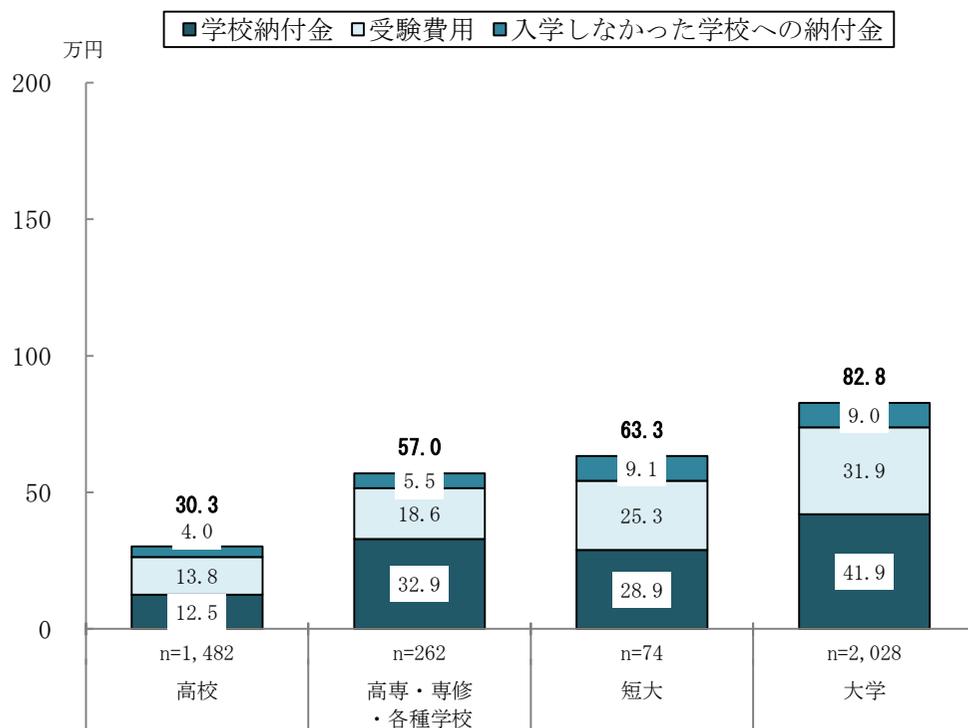
## Ⅱ 調査結果

### 1 教育費の支出状況

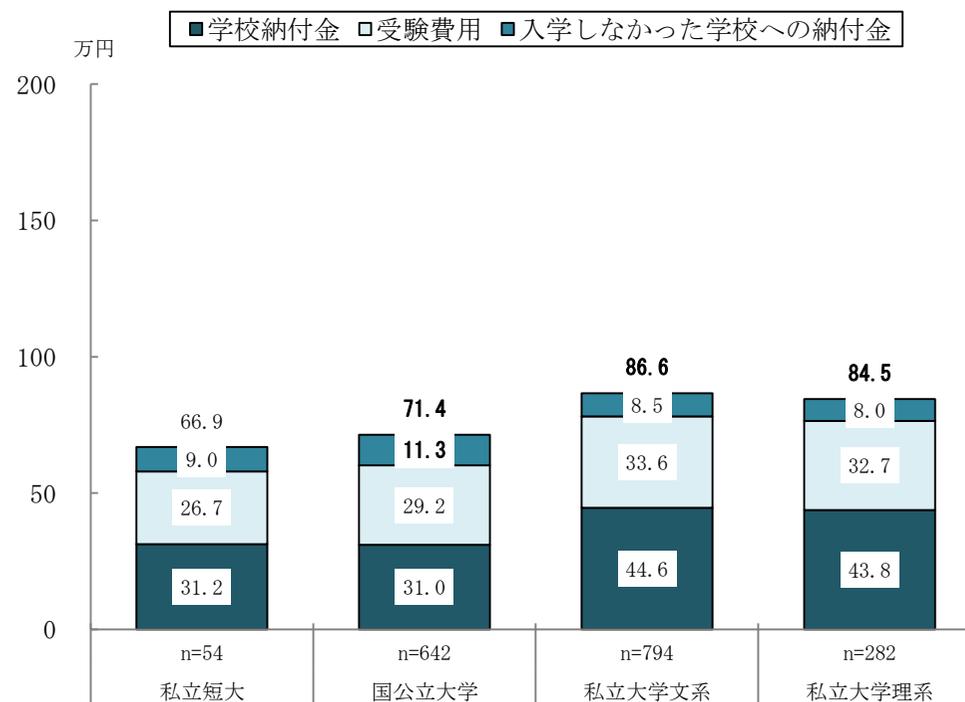
#### (1) 入学費用 – 高校は30万円、大学は82万円 –

- 子供1人当たりの入学費用は、高校が30.3万円、高専・専修・各種学校が57.0万円、短大が63.3万円、大学が82.8万円となっている（図－1）。
- 私立大学の入学費用は理系で84.5万円、文系で86.6万円、国公立大学の入学費用は71.4万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校（私立大学等）への納付金（11.3万円）の負担が大きくなっている（図－2）。

図－1 入学先別にみた入学費用  
（子供1人当たりの費用）



図－2 国公立・私立別にみた入学費用  
（子供1人当たりの費用）



注：入学費用

- 受験費用
- 学校納付金
- 入学しなかった学校への納付金

(2) 在学費用 —高校は年間72万円、大学は151万円—

○ 子供1人当たりの1年間の在学費用は、高校が72.8万円、高専・専修・各種学校が144.7万円、短大が138.1万円、大学が151.9万円となっている(図-3)。  
 ○ 私立大学の1年間の在学費用は、理系で184.3万円、文系で157.6万円と、理系で国公立大学(107.0万円)のおよそ1.7倍、文系でおよそ1.5倍となっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用  
(子供1人当たりの費用)

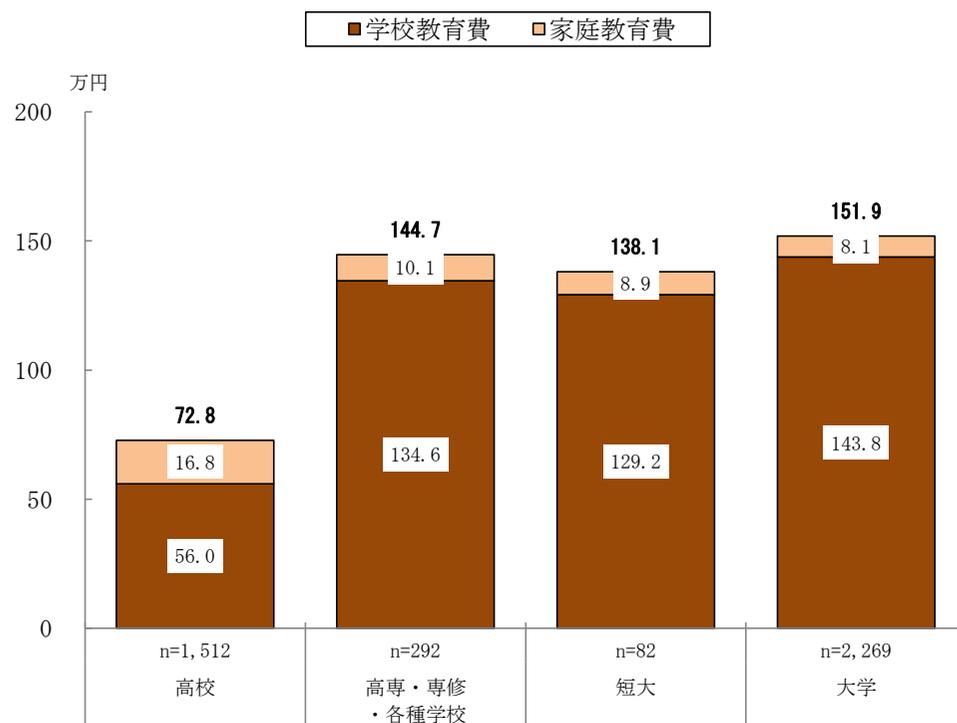
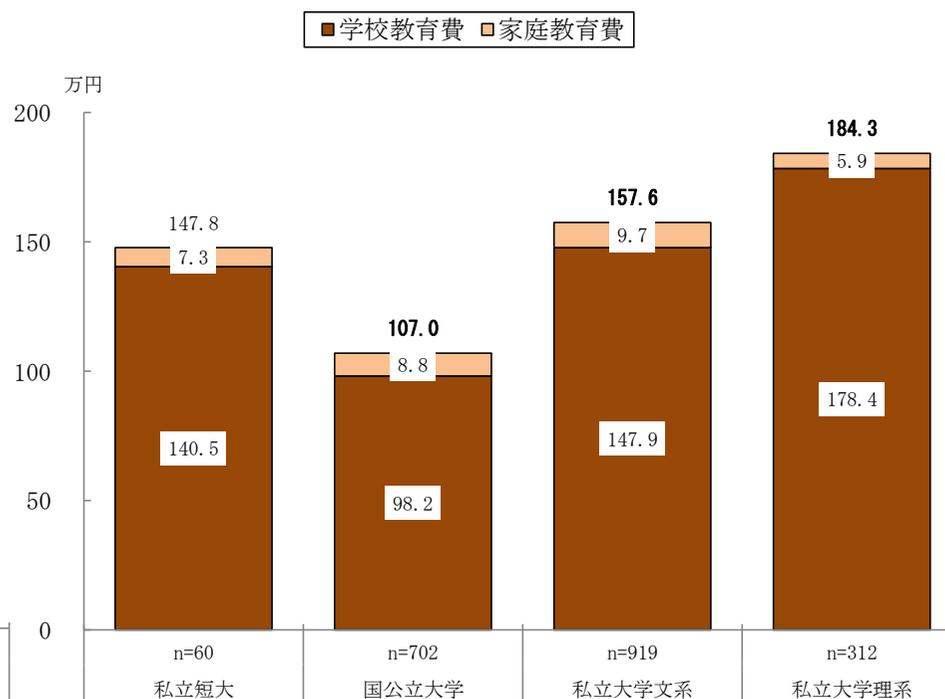


図-4 国公立・私立別にみた在学費用  
(子供1人当たりの費用)

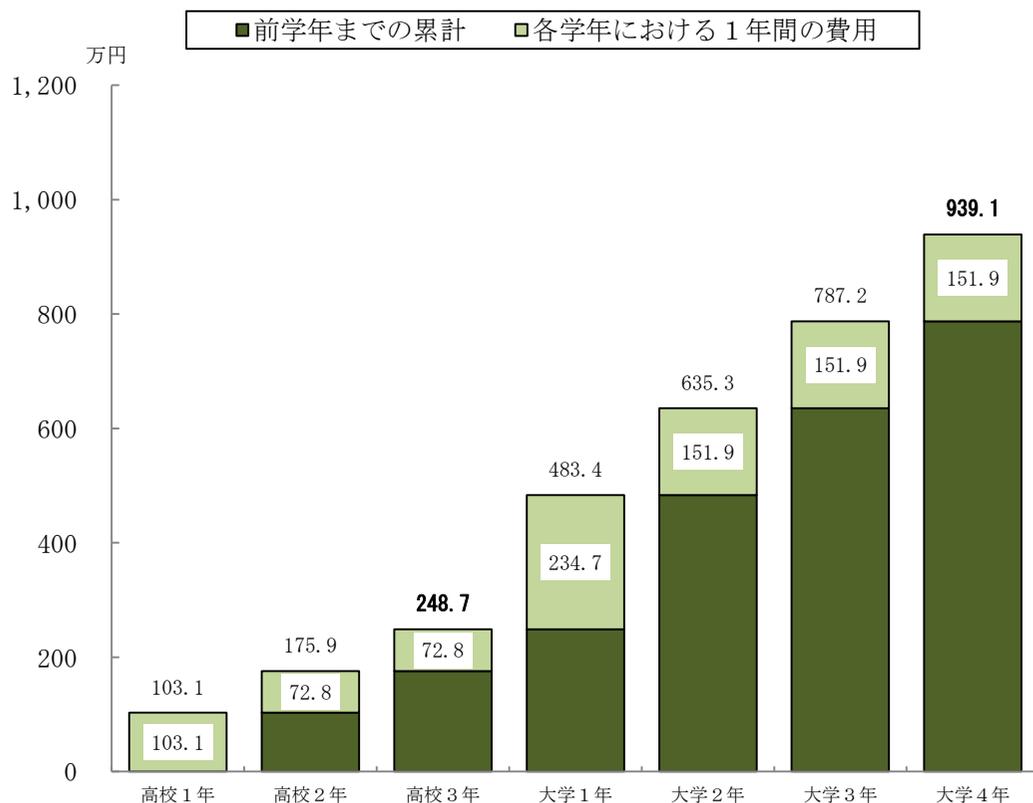


注 1 : 在学費用 — 学校教育費 (授業料、通学費、教科書代など)  
 — 家庭教育費 (塾の月謝、おけいごとの費用など)  
 2 : 在学費用は、令和元年度における見込額である (以下、同じ)。

### (3) 高校入学から大学卒業までにかかる教育費用 ー子供1人当たり939万円ー

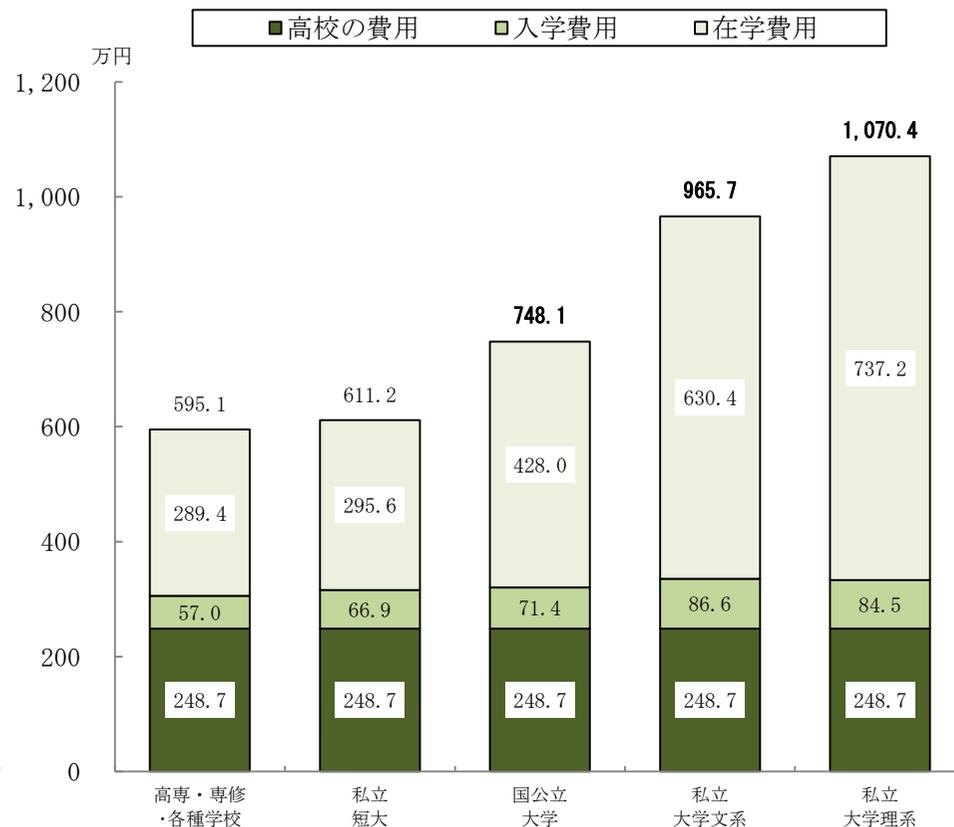
- 入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりの費用は、高校3年間で248.7万円となる。大学に入学した場合690.4万円が加わり、高校入学から大学卒業までに必要な入在学費用の合計は、939.1万円となる(図-5)。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、文系で965.7万円、理系で1,070.4万円となっているのに対し、国公立大学では748.1万円となっている(図-6)。

図-5 大学卒業までに必要な入在学費用  
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な入在学費用  
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



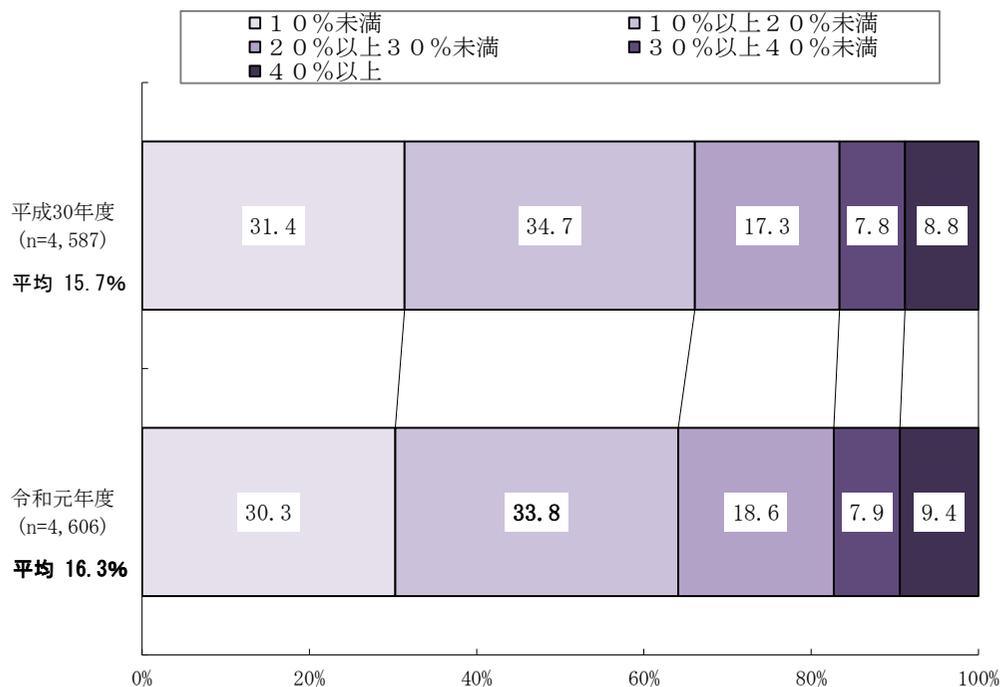
- 注 1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
- 注 2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
- 注 3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

## 2 在学費用の負担

### 在学費用の負担 —世帯年収に占める在学費用の割合は16%—

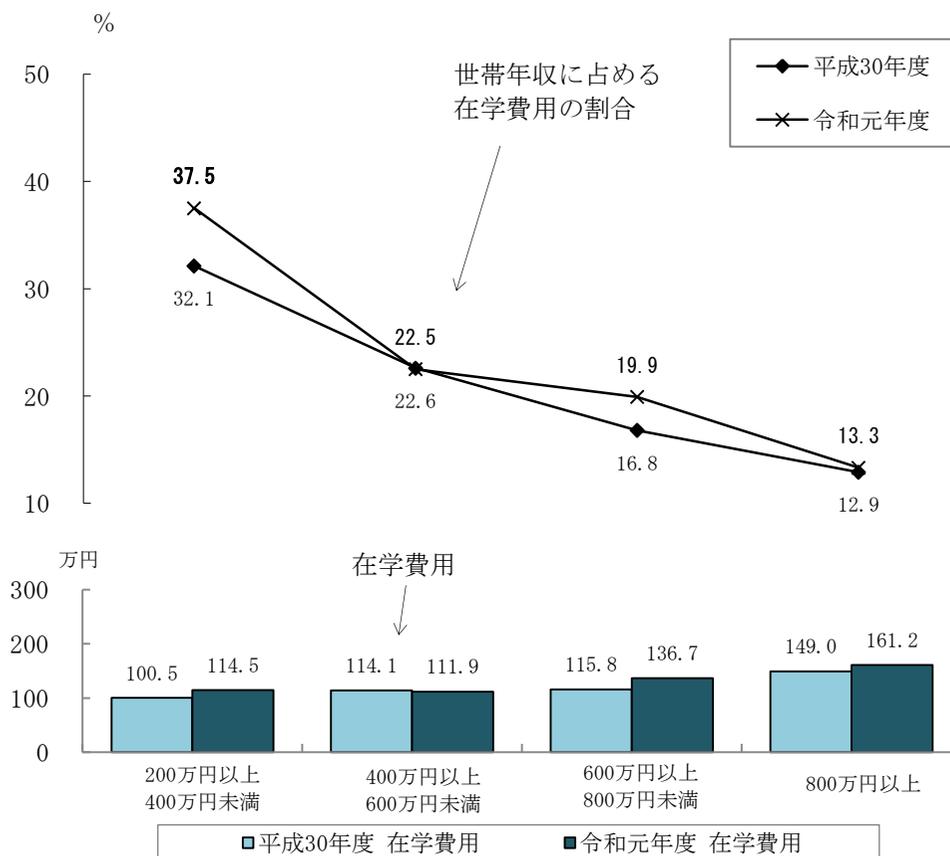
- 世帯年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均16.3%となっている。分布状況をみると、負担割合「10%以上20%未満」が33.8%と最も多くなっている（図-7）。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなっており、「200万円以上400万円未満」世帯の平均負担割合が37.5%となっている。さらに前年と比較すると負担割合が増加した（図-8）。

図-7 世帯年収に占める在学費用の割合（単位：%）



注：世帯年収に占める在学費用の割合 = 子供全員にかかる在学費用の累計 ÷ 世帯年収の累計 × 100

図-8 年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合

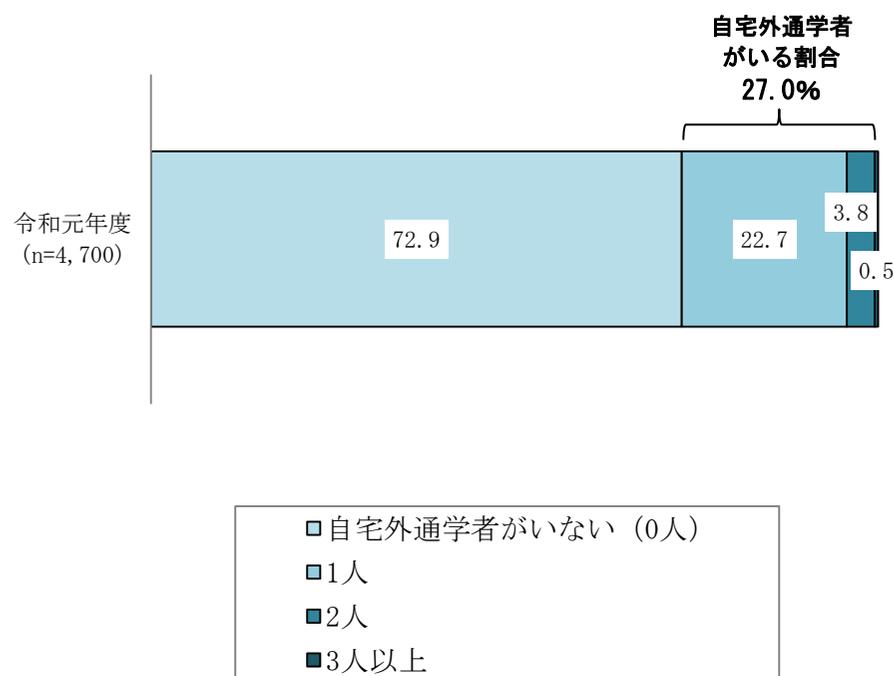


### 3 自宅外通学にかかる費用

#### (1) 自宅外通学者がいる世帯

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、全体の27.0%を占めている（図－9）。
- 1世帯あたりの自宅外通学者数は、平均0.32人となり、地方ほど多く、都市部ほど少なくなる（図－10）。

図－9 自宅外通学者の有無（単位：%）



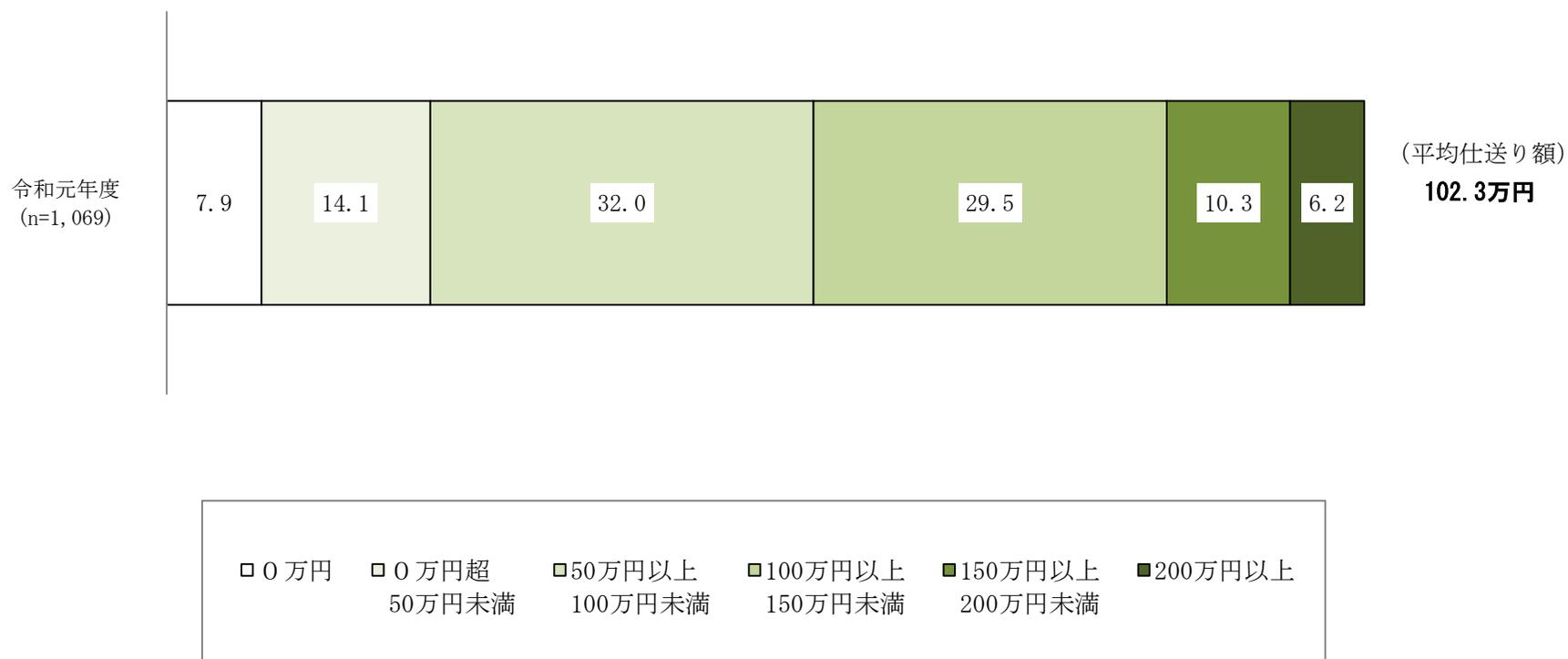
図－10 都道府県別1世帯あたりの自宅外通学者数（単位：人）  
(n=4,700)

1	長野県	0.70	26	鹿児島県	0.44
2	秋田県	0.68	27	山形県	0.42
3	和歌山県	0.65	28	石川県	0.42
4	山梨県	0.64	29	茨城県	0.41
5	青森県	0.63	30	岐阜県	0.39
6	香川県	0.63	31	広島県	0.35
7	岩手県	0.60	32	沖縄県	0.35
8	島根県	0.60	33	兵庫県	0.34
9	大分県	0.59	34	山口県	0.31
10	徳島県	0.58	35	福岡県	0.31
11	栃木県	0.57	36	三重県	0.29
12	高知県	0.57	37	滋賀県	0.28
13	福島県	0.54	38	熊本県	0.28
14	静岡県	0.54	39	愛知県	0.26
15	鳥取県	0.54	40	宮城県	0.24
16	佐賀県	0.52	41	京都府	0.23
17	富山県	0.51	42	大阪府	0.21
18	宮崎県	0.49	43	奈良県	0.20
19	群馬県	0.48	44	埼玉県	0.14
20	北海道	0.47	45	東京都	0.12
21	愛媛県	0.47	46	神奈川県	0.11
22	長崎県	0.46	47	千葉県	0.10
23	新潟県	0.45		<b>全国</b>	<b>0.32</b>
24	岡山県	0.45			
25	福井県	0.44			

(2) 自宅外通学者への仕送り額 一年間平均102万円

○ 自宅外通学者への仕送り額は、年間平均102.3万円（月額8.5万円）となっている（図-11）。

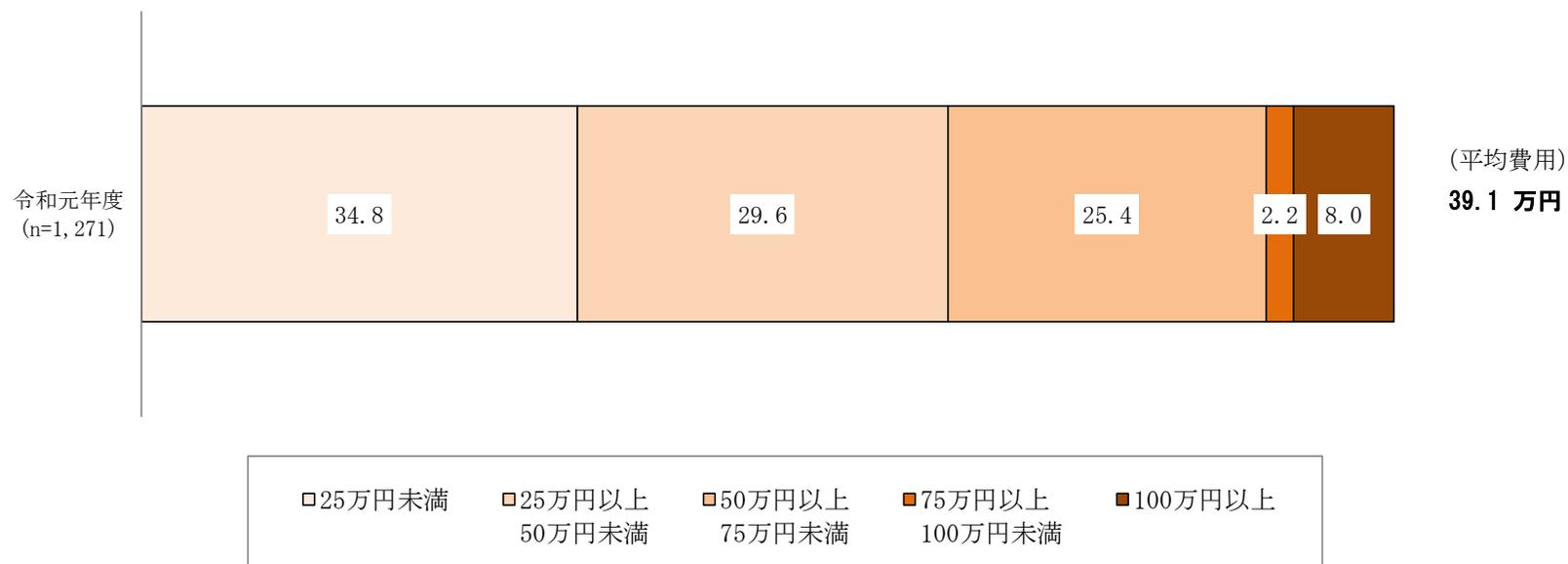
図-11 自宅外通学者への年間仕送り額（単位：％）  
（自宅外通学者が1人いる世帯）



### (3) 自宅外通学を始めるための費用 ー入学者1人当たり39万円ー

○ 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均39.1万円となっている（図-12）。

図-12 自宅外通学を始めるための費用  
（入学者1人当たりの費用）



注：令和元年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかかったアパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

#### 4 教育費の捻出方法 「教育費以外の支出を削減（節約）」、「預貯金や保険」、「子供がアルバイト」、「奨学金」が上位

- 教育費の捻出方法（何らかの対応をしている世帯）は、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が32.7%と最も多く、以下「預貯金や保険などを取り崩している」（23.5%）、「子供（在学者本人）がアルバイトをしている」（22.9%）、「奨学金を受けている」（17.6%）と続く（図-13）。
- 節約している支出としては、「外食費」が62.6%と最も多く、以下、「旅行・レジャー費」（60.3%）、「衣類の購入費」（41.1%）、「食費（外食費を除く）」（35.7%）と続く（図-14）。平成30年度と比較すると、「外食費」（62.6%）が「旅行・レジャー費」（60.3%）を、「バッグ、アクセサリなどの身の回り品や装飾品の購入費」（27.8%）が「保護者のこづかい」（24.9%）を上回った（図-14）。

図-13 教育費の捻出方法  
（三つまでの複数回答）

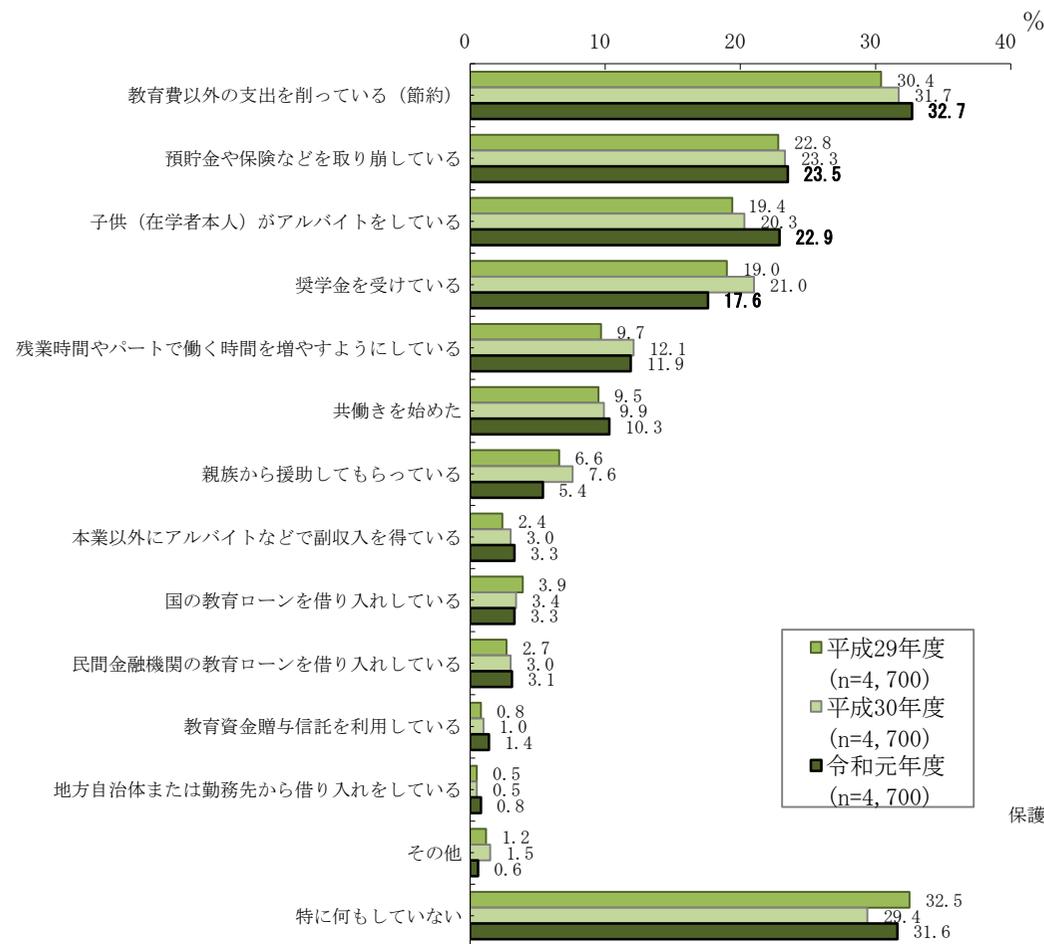
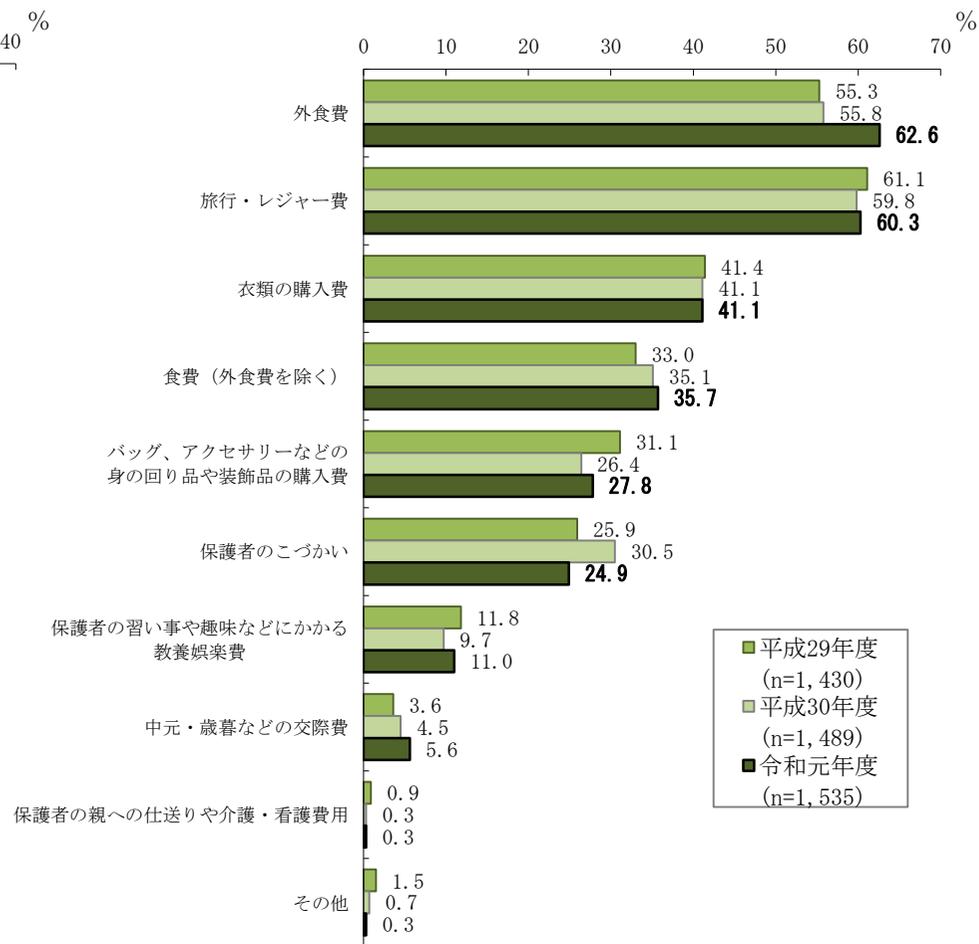


図-14 節約している支出  
（三つまでの複数回答）



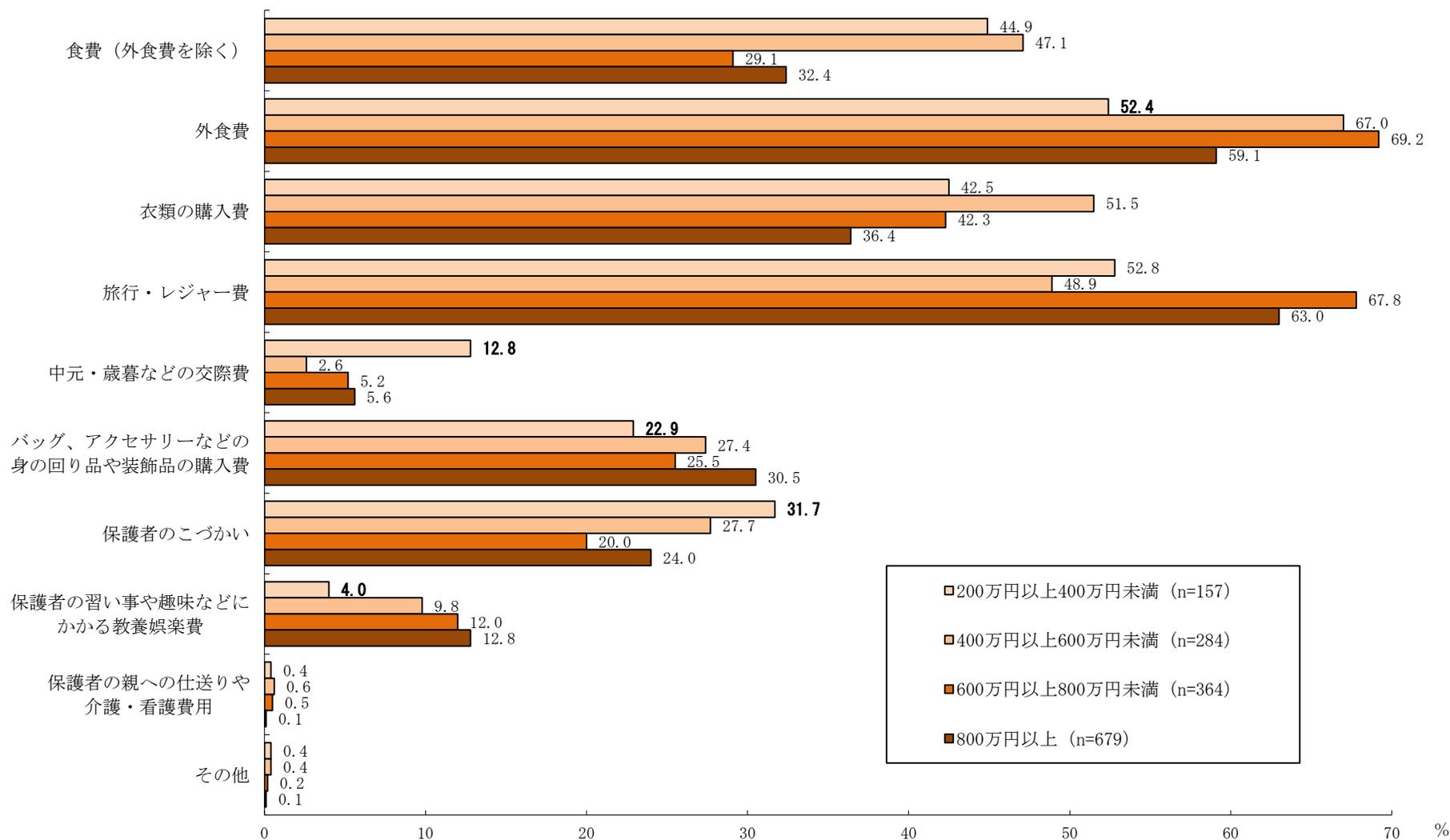
注：図-13で「教育費以外の支出を削っている（節約）」と回答した世帯に対する設問である。

## 5 世帯年収による比較

### 教育費捻出のために節約している支出

○ 年収200万円以上400万円未満世帯は、「中元・歳暮などの交際費」(12.8%)、「保護者のこづかい」(31.7%)を節約していると回答した割合が、他の年収層と比較して最も大きくなっている(図-15)。一方、年収200万円以上400万円未満世帯の「外食費」(52.4%)、「バッグ、アクセサリーなどの身の回り品や装飾品の購入費」(22.9%)、「保護者の習い事や趣味などにかかる教養娯楽費」(4.0%)と回答した割合は、他の年収層と比較して最も少なくなっている(図-15)。

図-15 節約している支出(年収階層別、三つまでの複数回答)



## 6 「国の教育ローン」について

### 「国の教育ローン」を利用することとなった事情

- 保護者の事情によるものは、「貯金や貯蓄ではまかないきれなかった」が50.1%と最も多く、以下「収入が少なく、不安だった」(30.3%)、「子供にかかる教育費が予想以上だった」(21.4%)、「家賃や住宅ローン返済で毎月の支払が大きかった」(19.9%)と続く(図-16)。
- 子供の事情によるものは、「高額な授業料がかかる学校を志望していた」が46.9%と最も多く、以下「自宅外通学が必要だった」(25.5%)、「長期間通う学校を志望していた」(8.8%)、「大学院などに更に進学することとなった」(4.3%)と続く(図-16)。

図-16 「国の教育ローン」を利用することとなった事情(複数回答)

